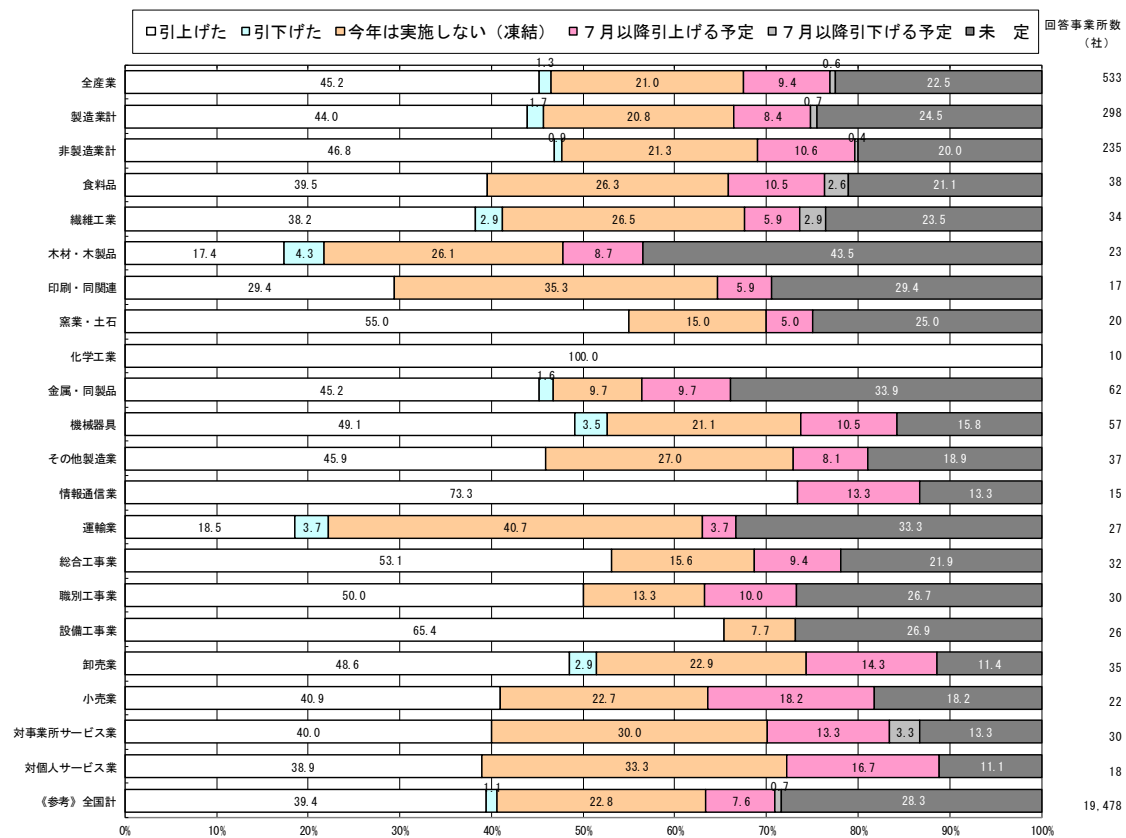


15. 賃金改定状況

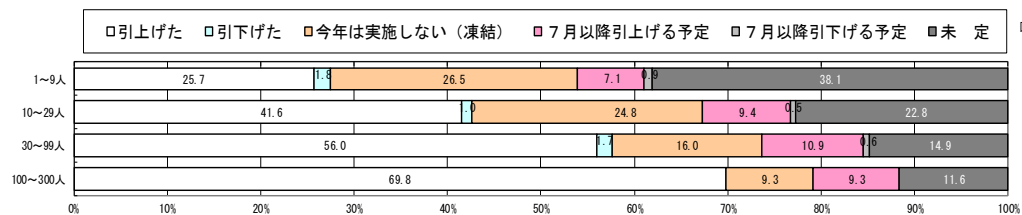
① 賃金改定実施状況

令和2年1月1日から令和2年7月1日までの間の賃金改定の実施状況については、全産業で、「引上げた」とする回答が45.2%（前年57.9%）と最も多く、以下「未定」が22.5%（前年15.4%）、「今年は実施しない（凍結）」が21.0%（前年14.1%）と続いている。

第38図表 賃金改定実施状況（業種別）



第39図表 賃金改定実施状況（従業員規模別）



② 改定額・率

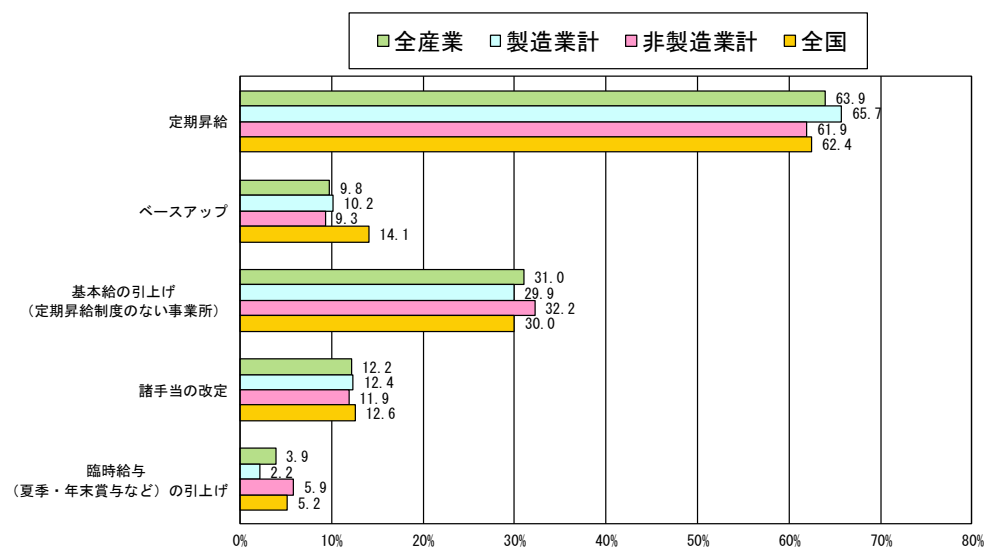
令和２年１月１日から令和２年７月１日までの間に賃金改定を実施した事業所の改定後の平均所定内賃金（加重平均）では、全産業で 266,253 円となり、平均改定額は 3,931 円（前年額 6,091 円：対前年比 2,160 円減）、平均改定率は 1.50％（前年 2.36％）となっている。

第 40 図表 賃金改定額・率（令和２年１月１日～令和２年７月１日）（加重平均）

業種・規模		項 目	改定後の平均 所定内賃金 (円)	平均改定額 (円)	平均改定率 (%)	対象者数 (人)
全 産 業			266,253	3,931	1.50	8,430
製 造 業	平 均 ・ 小 計		255,468	3,362	1.33	4,897
	食 料 品		238,738	6,623	2.85	468
	織 維 工 業		226,630	▲480	▲0.21	399
	木 材 ・ 木 製 品		307,105	265	0.09	66
	印 刷 ・ 同 関 連		284,112	659	0.23	238
	窯 業 ・ 土 石		290,978	4,558	1.59	203
	化 学 工 業		255,791	6,787	2.73	204
	金 属 ・ 同 製 品		254,636	4,132	1.65	1,203
	機 械 器 具		262,583	2,484	0.96	1,513
	そ の 他 製 造 業		242,320	3,886	1.63	603
非 製 造 業	平 均 ・ 小 計		281,202	4,721	1.71	3,533
	情 報 通 信 業		296,772	7,736	2.68	393
	運 輸 業		254,553	702	0.28	353
	総 合 工 事 業		289,351	5,203	1.83	631
	職 別 工 事 業		289,279	4,810	1.69	252
	設 備 工 事 業		296,384	6,999	2.42	316
	卸 売 業		286,800	3,977	1.41	922
	小 売 業		248,728	3,786	1.55	123
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業		278,197	5,389	1.98	325
	対 個 人 サ ー ビ ス 業		240,475	3,657	1.54	218
製 造 業	1～9人		250,962	▲11,489	▲4.38	67
	10～29人		248,522	3,246	1.32	649
	30～99人		253,568	3,875	1.55	2,544
	100～300人		261,360	3,220	1.25	1,637
非 製 造 業	1～9人		297,169	6,099	2.10	215
	10～29人		276,530	4,690	1.73	633
	30～99人		275,836	3,744	1.38	1,753
	100～300人		290,783	6,259	2.20	932
《参考》全国計			257,854	4,623	1.83	262,975

一方、賃金を「引上げた」または「7月以降に引上げる予定」と回答した事業所について、賃金改定の内容を尋ねたところ、全産業で「定期昇給」が63.9%で最も多く、以下「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」31.0%、「諸手当の改定」12.2%と続く結果となった。

第41図表 賃金改定の内容（複数回答）



さらに、賃金を「引上げた」または「7月以降に引上げる予定」と回答した事業所について、賃金改定の決定要素をみると、全産業で「企業の業績」が68.3%で最も多く、以下「労働力の確保・定着」51.7%、「世間相場」22.3%と続く結果となった。

第42図表 賃金改定の決定要素（複数回答、上位比率5項目）

